

■ 現況報告書 ■

現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

別紙 1

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 45 富山県	(2)市町村区分 402 兎潟郡新富町	(3)所轄庁区分 45000	(4)法人番号 1350005002220	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人望洋会		(8)主たる事務所の住所 富山県 兎潟郡新富町 上富田4726-1		(9)主たる事務所の電話番号 0983-33-1155	
(10)主たる事務所のFAX番号 0983-33-0110		(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所		(13)法人のホームページURL http://www.ayuminosato.jp/			
(14)法人のEメール ayuminosato@ayuminosato.jp		(15)法人の設立認可年月日 昭和59年8月30日			
(16)法人の設立登記年月日 昭和59年9月11日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼任状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
水谷 正則	会社役員	H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	3
後藤 正昭	会社経営	H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	4
宮原 幸安	医師	H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	4
岩瀧 希利	会社経営	H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	1 有	4
遠山 和伸	会社経営	H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	4
大富 省三	県立高校教諭	H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	2
権屋 成人	自営業	H29.4.1 ~ H33.3.31	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	2,436,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特種関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
高志 優子	1 理事長（会長等含む。） H29.6.3 ~ H31.3.31	平成10年9月11日	2 非常勤		会社役員	2 無
高志 経夫	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H29.6.3 ~ H31.3.31		2 非常勤		あゆみの里園長	2 無
古野 直人	3 その他理事 H29.6.3 ~ H31.3.31		2 非常勤		あゆみの里副園長	2 無
堀 英明	3 その他理事 H29.6.3 ~ H31.3.31		2 非常勤		なし	2 無
中原 智啓	3 その他理事 H29.6.3 ~ H31.3.31		2 非常勤		なし	2 無
長田 幸廣	3 その他理事 H29.6.3 ~ H31.3.31		2 非常勤		なし	2 無

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
田中 敬典	なし	2 無		H29.6.3 ~ H31.3.31	3 社会福祉事業に役員を有する者（その他）	平成29年6月3日 4
黒木 裕	なし	2 無		H29.6.3 ~ H31.3.31	3 社会福祉事業に役員を有する者（その他）	平成29年6月3日 2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
田中 敬典	7,000	1 有	田中 敬典	7,000
野間口 豊	7,000	1 有	野間口 豊	7,000

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		30	②常勤兼務者の実数	30	③非常勤者の実数	0

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

平成28年5月28日	12	1	平成27年度事業報告 平成27年度収支決算報告 平成28年度第一次補正予算 他
平成28年9月3日	12	1	役員改選 平成28年度第二次補正予算 理事長専決事項
平成28年12月17日	12	2	定款変更 評議員・解任委員会の委員選任 評議員選任候補者の推薦 評議員・解任委員会の運営細則 「みやぎ安心セーフネット」事業への参画 役員及び評議員の報酬等に関する規程の改正 事務決裁規程の改正 第三次補正予算 消防規程の改正 就業規則の改正 育児休業・育児短時間勤務に関する規程の改正 介護休業取扱規程の改正 社会福祉制度改革に伴う今後の取組み
平成29年3月25日	11	1	定款変更認可 評議員・解任委員会開催結果 役員選任 平成28年度補正予算 社会福祉充実実績 理事長決裁事項 平成29年度事業計画書 平成29年度当初予算 給与規程改正 経理規程及び経理規程細則の改正 定款施行細則制定

(4)55開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月28日	5	1	平成27年度事業報告 平成27年度決算報告 平成28年度第一次補正予算 他
平成28年9月3日	5	2	役員改選 平成28年度第二次補正予算 理事長専決事項
平成28年12月17日	6	2	定款変更 評議員選任・解任委員会の委員選任 評議員選任候補者の推薦 評議員選任・解任委員会の運営細則 「みやぎ安心セーフネット」事業への参画 役員及び評議員の報酬等に関する規程の改正 事務決裁規程の改正 第三次補正予算 消防規程の改正 就業規則の改正 育児休業・育児短時間勤務に関する規程の改正 介護休業取扱規程の改正 社会福祉制度改革に伴う今後の取組み
平成29年3月25日	6	1	定款変更認可 評議員選任・解任委員会の開催結果 役員選任 平成28年度補正予算 社会福祉充実実績 理事長決裁事項 平成29年度事業計画書 平成29年度当初予算 給与規程改正 経理規程及び経理規程細則の改正 定款施行細則制定

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	田中 敬典 野村口 豊
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称							
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況						⑤事業所単位での事業開始年月日		⑥事業所単位での定員		⑦年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑧社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)												
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						
001	あゆみの里	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)				あゆみの里							
			宮城県 児湯郡新富町	大字上重田4726番地1				3 自己所有	3 自己所有	昭和60年4月1日		50	16,607	
		ア建設費	昭和60年4月1日	62,510,000	239,330,000		60,000,000	361,840,000				2,071,790		
		イ大規模修繕												

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況						⑤事業所単位での事業開始年月日		⑥事業所単位での定員	
		⑧社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
--	--	---------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	----------------

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(工) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ク 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	-68,680,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	2 無
⑤苦情処理結果	1 有
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	2,224,756,756
②施設・設備に係る公費(円)	752,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	6,185,652

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	飯田会計事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】(円)	1,032,114

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	2 無
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無